

令和3事業年度

財 務 諸 表

自：令和 3年4月 1日

至：令和 4年3月31日

国立大学法人佐賀大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	9
附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	39,772,840	
減損損失累計額	<u>△ 294,165</u>	39,478,675
建物	59,062,191	
減価償却累計額	△ 25,731,903	
減損損失累計額	<u>△ 103,887</u>	33,226,401
構築物	4,912,992	
減価償却累計額	△ 3,001,111	
減損損失累計額	<u>△ 6,133</u>	1,905,747
機械装置	2,778,159	
減価償却累計額	<u>△ 2,772,606</u>	5,553
工具器具備品	25,049,194	
減価償却累計額	<u>△ 17,722,344</u>	7,326,849
図書		4,213,028
美術品・收藏品		220,281
船舶	17,250	
減価償却累計額	<u>△ 13,290</u>	3,960
車両運搬具	109,719	
減価償却累計額	<u>△ 69,541</u>	40,177
建設仮勘定		<u>256,601</u>
有形固定資産合計		86,677,277
2 無形固定資産		
特許権		32,596
ソフトウェア		196,377
特許権仮勘定		18,943
電話加入権		<u>172</u>
無形固定資産合計		248,090
3 投資その他の資産		
投資有価証券		707,631
破産更生債権等	86,557	
徴収不能引当金	<u>△ 86,557</u>	-
投資その他の資産合計		707,631
固定資産合計		<u>87,632,999</u>
II 流動資産		
現金及び預金		10,337,637
未収学生納付金収入		322,566
未収附属病院収入	4,372,064	
徴収不能引当金	<u>△ 7,261</u>	4,364,802
その他未収入金		726,931
有価証券		3,000,000
たな卸資産		17,373
医薬品及び診療材料		389,399
前渡金		9,314
未収収益		4,102
その他流動資産		<u>39,356</u>
流動資産合計		<u>19,211,486</u>
資産合計		<u>106,844,485</u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	4,439,358	
資産見返補助金等	2,149,238	
資産見返寄附金	1,384,715	
資産見返物品受贈額	3,575,599	
建設仮勘定見返施設費	28,374	
建設仮勘定見返補助金等	10,593	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	11,002	
建設仮勘定見返運営費交付金等	6,920	11,605,802
		<hr/>
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		108,784
長期借入金		11,398,036
資産除去債務		144,610
長期リース債務		1,041,162
		<hr/>
固定負債合計		<u>24,298,395</u>

II 流動負債

寄附金債務	2,038,146	
前受受託研究費	573,407	
前受共同研究費	135,221	
前受受託事業費等	24,344	
前受金	415	
預り科学研究費補助金等	254,919	
預り金	164,203	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	65,927	
一年以内返済予定長期借入金	533,936	
未払金	4,636,931	
リース債務	386,142	
未払費用	31,335	
賞与引当金	167,958	
その他流動負債	38	
		<hr/>
流動負債合計		<u>9,012,929</u>
負債合計		<u>33,311,325</u>

純資産の部

I 資本金

政府出資金	47,339,053	
	<hr/>	
資本金合計		47,339,053

II 資本剰余金

資本剰余金	35,738,723	
損益外減価償却累計額(△)	△ 18,909,629	
損益外減損損失累計額(△)	△ 400,649	
損益外利息費用累計額(△)	△ 32,099	
	<hr/>	
資本剰余金合計		16,396,345

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	6,523,888	
附属病院充実積立金	997,012	
当期未処分利益	2,276,860	
(うち当期総利益)	(2,276,860)	
	<hr/>	
利益剰余金合計		<u>9,797,761</u>
純資産合計		<u>73,533,160</u>
負債純資産合計		<u>106,844,485</u>

損益計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,927,382	
研究経費		1,101,246	
診療経費			
材料費	10,058,631		
委託費	1,363,286		
設備関係費	3,820,001		
経費	<u>844,546</u>	16,086,465	
教育研究支援経費		779,711	
受託研究費		602,619	
共同研究費		181,228	
受託事業費		314,733	
役員人件費		98,693	
教員人件費			
常勤教員給与	7,098,047		
非常勤教員給与	<u>1,584,676</u>	8,682,724	
職員人件費			
常勤職員給与	7,995,185		
非常勤職員給与	<u>1,439,983</u>	9,435,169	39,209,974
一般管理費			1,024,314
財務費用			
支払利息			65,815
雑損			<u>2,167</u>
経常費用合計			<u>40,302,272</u>
経常収益			
運営費交付金収益		10,316,659	
授業料収益		2,934,313	
入学金収益		470,075	
検定料収益		120,143	
附属病院収益		22,611,418	
受託研究収益		621,346	
共同研究収益		184,148	
受託事業等収益		314,925	
補助金等収益		1,752,304	
寄附金収益		524,376	
施設費収益		82,029	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	699,285		
資産見返補助金等戻入	300,724		
資産見返寄附金戻入	126,146		
資産見返物品受贈額戻入	43,777		
特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	1,486		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	17,119		
建設仮勘定見返施設費戻入	<u>16,828</u>	1,205,366	
財務収益			
受取利息	595		
有価証券利息	<u>11,352</u>	11,947	
雑益			
財産貸付料収入	90,131		
財産利用料収入	61,230		
研究関連収入	115,768		
その他雑益	<u>253,508</u>	520,638	
経常収益合計			<u>41,669,695</u>
経常利益			1,367,423
臨時損失			
固定資産除却損		13,466	
固定資産売却損		<u>2,639</u>	16,105
臨時利益			
固定資産売却益		54	
運営費交付金収益		<u>434,489</u>	434,544
当期純利益			1,785,861
目的積立金取崩額			<u>490,998</u>
当期総利益			<u>2,276,860</u>

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービス購入による支出	△ 16,723,641
人件費支出	△ 18,596,338
その他の業務支出	△ 972,349
運営費交付金収入	10,621,501
授業料収入	2,986,488
入学金収入	435,298
検定料収入	120,143
附属病院収入	22,605,554
受託研究収入	546,531
共同研究収入	178,828
受託事業等収入	244,764
補助金等収入	2,817,615
寄附金収入	560,181
財産貸付料及び財産利用料収入	154,097
間接経費収入	115,768
その他の収入	220,224
預り科学研究費補助金等増減(△)額	56,708
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,371,378
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 5,000,000
有価証券の償還による収入	7,719,800
有形固定資産の取得による支出	△ 7,829,956
有形固定資産の売却による収入	6,220
無形固定資産の取得による支出	△ 78,492
定期預金の預入による支出	△ 7,500,000
定期預金の払戻による収入	10,000,000
施設費による収入	641,569
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 2,610
資産除去債務の履行による支出	△ 15,449
小 計	△ 2,058,918
利息及び配当金の受取額	16,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,042,338
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 115,314
リース債務の返済による支出	△ 390,932
長期借入金の返済による支出	△ 434,092
長期借入金による収入	554,400
小 計	△ 385,938
利息の支払額	△ 66,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 452,235
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額 (又は減少額)	2,876,804
VI 資金期首残高	4,960,833
VII 資金期末残高	7,837,637

(単位:円)

利益の処分に関する書類

I 当期末処分利益		2,276,860,687
当期総利益	2,276,860,687	
II 積立金振替額		7,520,901,038
前中期目標期間繰越積立金	6,523,888,847	
附属病院充実積立金	<u>997,012,191</u>	
III 利益処分類		
積立金		<u>9,797,761,725</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	39,209,974	
	一般管理費	1,024,314	
	財務費用	65,815	
	雑損	2,167	
	臨時損失	16,105	40,318,378
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 2,934,313	
	入学金収益	△ 470,075	
	検定料収益	△ 120,143	
	附属病院収益	△ 22,611,418	
	受託研究収益	△ 621,346	
	共同研究収益	△ 184,148	
	受託事業等収益	△ 314,925	
	寄附金収益	△ 524,376	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 208,211	
	資産見返寄附金戻入	△ 126,146	
	財務収益	△ 11,947	
	雑益	△ 404,870	
	臨時利益	△ 54	△ 28,531,978
	業務費用合計		11,786,399
II	損益外減価償却相当額		1,025,756
III	損益外減損損失相当額		1,398
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)		-
V	損益外有価証券損益相当額(その他)		-
VI	損益外利息費用相当額		283
VII	損益外除売却差額相当額		28,079
VIII	引当外賞与増加見積額		△ 82,341
IX	引当外退職給付増加見積額		179,858
X	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による 貸借取引の機会費用	4,318	
	政府出資の機会費用	101,333	105,652
XI	(控除) 国庫納付額		-
XII	国立大学法人等業務実施コスト		13,045,086

（重要な会計方針）

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）に加えて、改訂後の国立大学法人会計基準（令和4年2月10日改訂）等のうち令和3事業年度から適用とされている以下の項目に係る規定を適用して、財務諸表等を作成しております。

- ・ 会計上の見積りの開示
- ・ 引当特定資産の会計処理のうち国立大学法人等償還引当特定資産に係る部分
- ・ 附属明細書のうち引当特定資産の明細

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、プロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金については業務達成基準を採用しております。また、基幹運営費交付金（機能強化経費）、特殊要因経費等として措置される運営費交付金については、文部科学省の指定に従い期間進行基準、業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	1	～	50	年
構築物	2	～	60	年
機械装置	2	～	17	年
工具器具備品	2	～	20	年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としております。また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、減損損失相当額については、損益外減損損失累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与について、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与引当金は計上していません。翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第88第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）としております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 最終仕入原価法による原価法

医薬品及び診療材料 移動平均法による低価法

ただし、医薬品及び診療材料の評価方法については、当分の間、最終仕入原価法によることとしております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

地方自治体の財産規程及び同種施設の賃借料等を参考にしております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回りを参考に0.210%で計算しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

11. その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切捨て表示しております。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	11,953,368 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	9,052,539 千円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	2,900,828 千円

② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 425,574 千円

③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 476,843 千円

④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 312,005 千円
4,115,252 千円

(2) 担保資産

長期借入金 11,931,972 千円(一年以内返済予定長期借入金 533,936 千円を含む。)の担保に供しているものは次のとおりです。

土地	9,777,868 千円
建物	12,372,750 千円

(3) 債務保証の総額 174,712 千円

(4) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額 621,049 千円

(5) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 8,489,634 千円

(6) 減損関係

① 減損を認識した資産

・ 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
R I 実験施設	建物等	佐賀市本庄町	1,398

・ 減損の認識に至った経緯

当該施設等の老朽化及び本庄キャンパスでのR I 実験施設の利用ニーズがなくなったことに伴い、鍋島キャンパスのR I 実験施設への集約・統合が決まり、当該施設の用途を廃止する決定がなされたため減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。

- ・減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳
(単位：千円)

種類	損益計算書に計上する額	損益計算書に計上しない額	計
建物等	—	1,398	1,398

- ・回収可能サービス価額の算定方法の概要

当該施設は、今後の用途及び使用割合が決定しておらず、使用価値相当額を算出することが困難なため、回収可能サービス価額として正味売却価額を採用しております。なお、正味売却価額は建設工事費デフレーターを利用して算定しております。

②減損の兆候が認められた資産

当事業年度において、以下の資産について減損の兆候が認められました。

- ・減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
合宿研修所（神集島）	建物等	唐津市神集島	17,340

- ・減損の兆候の概要

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、学生の宿泊を伴った課外活動は許可されておらず、使用実績が著しく低下しております。

- ・減損の認識に至らなかった根拠

新型コロナウイルス感染症の影響による一時的な使用実績の低下であるため、減損を認識していません。

(7) 資産除去債務関係

①資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律に基づくフロン除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務及び土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

②資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～46年と見積り、割引率は、0.29%～2.39%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③当事業年度における資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

期首残高	158,237
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	2,342
資産除去債務の履行による減少額	△15,969
その他増減額 (△は減少)	—
期末残高	144,610

(8) 土地の譲渡に伴う資本金の減少

(単位：千円)

名称	事務局長宿舎敷地
(1) 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要	帳簿価額：10,100千円 面積：436.01㎡ 所在地：佐賀市与賀町四本谷1345番3
(2) 譲渡理由	保有資産の見直しにより、当該土地について今後の使用見込みがないことから、土地売買による譲渡を決定しました。
(3) 譲渡収入の額	6,220
(4) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	1,000
(5) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額	2,610
(6) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日	令和4年3月31日
(7) 減資額	6,100

2. 損益計算書関係

(1) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額 549,406 千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費 620,214 千円

当期総利益に与える影響額（差引き） Δ 70,808 千円

② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人化時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入の額 一千円

Δ 70,808 千円

(2) 運営費交付金収益（臨時利益）

国立大学法人会計基準第 78 第 3 項の規定に基づき、運営費交付金の残高を全額収益に振り替えた額となっております。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金 10,337,637 千円

定期預金 Δ 2,500,000 千円

期末資金残高 7,837,637 千円

(2) 重要な非資金取引

① 現物寄附による資産の取得 110,169 千円

4. 重要な債務負担行為

① 医病外来診療棟総合待合等改修工事

契約金額 720,500 千円 翌期以降支払額 636,201 千円

② 医病外来診療棟総合待合等改修機械設備工事

契約金額 607,200 千円 翌期以降支払額 547,087 千円

③ 医病外来診療棟総合待合等改修電気設備工事

契約金額 239,250 千円 翌期以降支払額 219,870 千円

④ 基幹整備（ボイラ設備）工事

契約金額 127,050 千円 翌期以降支払額 127,050 千円

5. 金融商品関係

(1) 当法人は資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れを実施しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、預金、国債、A 格以上の社債を保有しており株式等は保有しておりません。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

(2) 期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。
(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 有価証券 (投資有価証券を含む)	3,707,631	3,782,238	△74,606
(2) 現金及び預金	10,337,637	10,337,637	—
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金 (*2)	4,372,064 △7,261		
	4,364,802	4,364,802	—
(4) 大学改革支援・学位授与機構 債務負担金 (*3)	(174,712)	(178,145)	(△3,432)
(5) 長期借入金 (*4)	(11,931,972)	(11,441,516)	(490,455)
(6) 未払金	(4,636,931)	(4,636,931)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 過去の貸倒実績率により見積もった徴収不能引当金を控除しております。

(*3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金には、一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金を含んでおります。

(*4) 長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 有価証券 (投資有価証券を含む)

この時価については、取引所の価格によっております。

ただし、譲渡性預金 (貸借対照表計上額 3,000,000 千円) については、短期間で償還されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 現金及び預金及び (3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び (5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(6) 未払金

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 賃貸等不動産関係

当法人は、佐賀市その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	3
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	3
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	4
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	4
6. 引当特定資産の明細	4
7. 出資金の明細	4
8. 長期貸付金の明細	4
9. 借入金の明細	4
10. 国立大学法人等債の明細	4
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	5
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
11-3 退職給付引当金の明細	5
12. 資産除去債務の明細	6
13. 保証債務の明細	7
14. 資本金及び資本剰余金の明細	7
15. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
15-1 積立金の明細	8
15-2 目的積立金の取崩しの明細	9
16. 業務費及び一般管理費の明細	10
17. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
17-1 運営費交付金債務	13
17-2 運営費交付金収益	13
18. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
18-1 施設費の明細	14
18-2 補助金等の明細	15
19. 役員及び教職員の給与の明細	17
20. 開示すべきセグメント情報	18
21. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
21-1 寄附金債務の明細	19
21-2 寄附金の受入額の明細	19
22. 受託研究の明細	19
23. 共同研究の明細	20
24. 受託事業等の明細	20
25. 科学研究費補助金の明細	21
26. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
26-1 現金及び預金の明細	22

26-2 未収附属病院収入の明細	2 2
26-3 未払金の明細	2 3
26-4 長期未払金の明細	2 3
27. 関連公益法人	
27-1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要	2 4
27-2 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況	2 4
27-3 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況	2 4
27-4 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況	2 4

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	26,487,039	1,167,332	219,012	27,435,359	13,366,981	921,623	103,609	-	1,398	13,964,768	
	構築物	2,247,422	166,776	31,255	2,382,943	1,673,266	69,663	1,437	-	-	708,239	
	機械装置	2,678,912	-	-	2,678,912	2,678,912	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	1,244,379	300,041	26,106	1,518,314	1,166,032	41,593	-	-	-	352,282	
	船舶	6,300	-	250	6,050	6,049	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	11,755	4,576	-	16,332	5,652	2,003	-	-	-	10,679	
	計	32,675,809	1,638,727	276,624	34,037,912	18,896,895	1,034,884	105,046	-	1,398	15,035,970	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	28,487,652	3,155,205	16,025	31,626,831	12,364,921	1,383,570	278	-	-	19,261,632	
	構築物	2,199,958	340,494	10,404	2,530,048	1,327,844	119,144	4,695	-	-	1,197,508	
	機械装置	100,479	-	1,231	99,247	93,694	1,649	-	-	-	5,553	
	工具器具備品	21,174,772	3,622,263	1,266,155	23,530,879	16,556,312	1,808,304	-	-	-	6,974,567	
	図書	4,243,138	18,629	48,739	4,213,028	-	-	-	-	-	4,213,028	
	船舶	9,000	2,200	-	11,200	7,240	852	-	-	-	3,960	
	車両運搬具	95,794	803	3,211	93,386	63,889	11,792	-	-	-	29,497	
計	56,310,795	7,139,595	1,345,768	62,104,623	30,413,901	3,325,313	4,973	-	-	31,685,748		
非償却資産	土地	39,785,040	-	12,200	39,772,840	-	-	294,165	-	-	39,478,675	
	美術品・收藏品	220,281	0	0	220,281	-	-	-	-	-	220,281	
	建設仮勘定	2,648,144	670,905	3,062,447	256,601	-	-	-	-	-	256,601	
	計	42,653,466	670,905	3,074,647	40,249,724	-	-	294,165	-	-	39,955,558	
有形固定資産合計	土地	39,785,040	-	12,200	39,772,840	-	-	294,165	-	-	39,478,675	
	建物	54,974,691	4,322,537	235,038	59,062,191	25,731,903	2,305,193	103,887	-	1,398	33,226,401	注)1
	構築物	4,447,381	507,270	41,659	4,912,992	3,001,111	188,807	6,133	-	-	1,905,747	
	機械装置	2,779,391	-	1,231	2,778,159	2,772,606	1,649	-	-	-	5,553	
	工具器具備品	22,419,151	3,922,304	1,292,262	25,049,194	17,722,344	1,849,898	-	-	-	7,326,849	注)2
	図書	4,243,138	18,629	48,739	4,213,028	-	-	-	-	-	4,213,028	
	美術品・收藏品	220,281	0	0	220,281	-	-	-	-	-	220,281	
	船舶	15,300	2,200	250	17,250	13,290	852	-	-	-	3,960	
	車両運搬具	107,550	5,380	3,211	109,719	69,541	13,795	-	-	-	40,177	
	建設仮勘定	2,648,144	670,905	3,062,447	256,601	-	-	-	-	-	256,601	
計	131,640,072	9,449,228	4,697,041	136,392,259	49,310,796	4,360,198	404,185	-	1,398	86,677,277		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	5,536	-	-	5,536	5,536	-	-	-	-	-	
	計	5,536	-	-	5,536	5,536	-	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	特許権	100,626	6,623	-	107,250	74,653	8,342	-	-	-	32,596	
	ソフトウェア	405,346	97,264	79,910	422,700	226,322	47,252	-	-	-	196,377	
	特許権仮勘定	18,098	12,462	11,617	18,943	-	-	-	-	-	18,943	
	電話加入権	1,610	-	-	1,610	-	-	1,437	-	-	172	
	計	525,681	116,350	91,528	550,504	300,975	55,595	1,437	-	-	248,090	
無形固定資産合計	特許権	100,626	6,623	-	107,250	74,653	8,342	-	-	-	32,596	
	ソフトウェア	410,882	97,264	79,910	428,236	231,858	47,252	-	-	-	196,377	
	特許権仮勘定	18,098	12,462	11,617	18,943	-	-	-	-	-	18,943	
	電話加入権	1,610	-	-	1,610	-	-	1,437	-	-	172	
	計	531,218	116,350	91,528	556,040	306,512	55,595	1,437	-	-	248,090	
その他の資産	投資有価証券	501,927	245,440	39,736	707,631	-	-	-	-	-	707,631	
	破産更生債権等	99,112	-	12,554	86,557	-	-	-	-	-	86,557	
	徴収不能引当金	△99,112	-	△12,554	△86,557	-	-	-	-	-	△86,557	
	計	501,927	245,440	39,736	707,631	-	-	-	-	-	707,631	

・当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

注)1 (本庄町1)(仮称)産学交流プラザ改修工事	建物	217,058 千円
(鍋島1)基幹整備(自家発電設備上屋増築等)工事	建物	1,329,475 千円
(鍋島1)基幹整備(自家発電設備等)電気設備工事	建物	711,712 千円
(鍋島1)基幹整備(受水槽設備等)機械設備工事	建物	874,979 千円
(鍋島1)附属図書館医学分館改修工事	建物	145,826 千円

注)2 手術用ロボット手術ユニット	工具器具備品	245,351 千円
線形加速器システム	工具器具備品	190,410 千円
X線CT組合せ型SPECT装置	工具器具備品	209,648 千円
全身用X線CT診断装置	工具器具備品	244,093 千円
X線CT組合せ型ボジトロント装置	工具器具備品	229,570 千円
据置型デジタル式循環用X線透視診断装置	工具器具備品	132,299 千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・製造・振替	そ の 他	払 出 ・ 振 替	そ の 他		
消 耗 品 等	11,855	153,888	-	148,370	-	17,373	
医 薬 品	189,310	6,042,984	-	6,007,407	-	224,887	
診 療 材 料	155,112	3,857,677	-	3,848,277	-	164,512	
計	356,278	10,054,550	-	10,004,055	-	406,773	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機 会 費 用 の 額	摘 要
土 地	研究等敷地	佐賀県伊万里市山代町久原字平尾 1番地48号	10,751	-	千円 3,130	
	小 計				3,130	
建 物	合 同 宿 舎	佐賀県佐賀市日の出1丁目18番地	63	RC	600	
	学 生 宿 舎	佐賀県有田町南原甲706番地74	159	RC	588	
	小 計				1,188	
合 計					4,318	

(4) PFIの明細

該当なし

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券					
譲渡性預金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	-	令和4年4月26日満期償還
計	3,000,000	3,000,000	3,000,000	-	
貸借対照表 計上額			3,000,000		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券					
145回利付国債(20年)	499,782	505,300	502,203	275	償却原価法による評価差額
東京電力パワーグリッド社 債第43回	105,811	100,000	105,811	-	
東京電力パワーグリッド社 債第48回	99,617	100,000	99,617	-	
計	705,210	705,300	707,631	275	
貸借対照表 計上額			707,631		

(6) 引当特定資産の明細

該 当 な し

(7) 出資金の明細

該 当 な し

(8) 長期貸付金の明細

該 当 な し

(9) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	平均利率(%)	返 済 期 限	摘 要
大学改革支援・学位 授与機構債務負担金	(115,314) 290,026	-	115,314	(65,927) 174,712	1.07	令和10年	
長 期 借 入 金	(434,092) 11,811,664	554,400	434,092	(533,936) 11,931,972	0.36	令和33年	
計	(549,406) 12,101,690	554,400	549,406	(599,863) 12,106,684	-	-	

注) 1. 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. ()は、一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(10) 国立大学法人等債の明細

該 当 な し

(11) 引当金の明細

(11)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	177,261	167,958	177,261	-	167,958	
合 計	177,261	167,958	177,261	-	167,958	

(11)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	
破 産 更 生 債 権 等	99,112	△12,554	86,557	99,112	△12,554	86,557	注)
未 収 附 属 病 院 収 入	4,363,450	8,613	4,372,064	12,940	△5,678	7,261	注)
合 計	4,462,562	△3,940	4,458,621	112,052	△18,233	93,819	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(11)－3 退職給付引当金の明細

該 当 な し

(12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等 に基づく除去費用等	33,024	166	11,632	21,558	基準91特定
	3,888	43	-	3,932	
ダイオキシン類対策特別措置法 に基づく除去費用等	11,143	-	-	11,143	
特定製品に係るフロン類の回収及び 破壊の実施の確保等に関する法律に 基づく除去費用等	2,878	14	-	2,893	基準91特定
	1,426	-	-	1,426	
放射性同位元素による放射線障害の 防止に関する法律 に基づく除去費用等	12,223	235	4,337	8,122	基準91特定
	4,780	-	-	4,780	
借地契約に基づく原状回復義務等	88,872	1,881	-	90,754	基準91特定
合 計	158,237	2,342	15,969	144,610	

(13) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	290,026	-	-	-	115,314	1	174,712	-

注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は文部科学大臣が定めるところにより独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものです。

(14) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	47,345,153	-	6,100	47,339,053	注)1
計	47,345,153	-	6,100	47,339,053	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	15,026,852	(28,503) 775,431	-	15,802,283	注)2
授業料	56,258	-	-	56,258	
寄附金等	372,786	0	-	372,786	注)3
無償譲与等	1,594,855	-	0	1,594,855	注)4
補助金	5,383,339	-	-	5,383,339	
目的積立金	10,065,243	4,282,924	2,928	14,345,239	注)4
前中期目標期間繰越積立金	992,387	-	-	992,387	
損益外除売却差額相当額	△2,553,412	-	259,742	△2,813,155	注)4
損益外除売却差額相当額(不用財産処分収入)	4,728	-	-	4,728	
計	30,943,038	5,058,355	262,670	35,738,723	
損益外減価償却累計額	△18,115,876	△1,034,884	△241,131	△18,909,629	注)5
損益外減損損失累計額	△403,939	△1,398	△4,687	△400,649	注)6
損益外利息費用累計額	△31,816	△2,298	△2,015	△32,099	注)7
差引計	12,391,406	4,019,774	14,836	16,396,345	

(注)施設費の()は、大学改革支援・学位授与機構からの受入相応額を内数として記載しております。

注) 1 当期減少額は、土地売却に伴う減資によるものです。

2 当期増加額は、施設費を財源とした固定資産の取得によるものです。

3 当期増加額は、美術品の現物寄附によるものです。

4 当期増加額は、固定資産の取得によるものであり、当期減少額は、固定資産の除却によるものです。

5 当期増加額は、減価償却の進行によるものであり、当期減少額は、固定資産の除却によるものです。

6 当期増加額は、固定資産の減損によるものであり、当期減少額は、固定資産の除却によるものです。

7 当期増加額は、固定資産の将来の除去費用に係る債務についての時の経過によるものであり、当期減少額は、当該債務の履行によるものです。

(15) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(15)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
準用通則法第44条1項積立金	-	-	-	-	
教育・研究充実積立金	496,046	390,366	886,412	-	増加 令和2事業年度の利益処分 減少 固定資産の取得及び費用の発生
附属病院充実積立金	3,410,088	1,474,434	3,887,510	997,012	増加 令和2事業年度の利益処分 減少 固定資産の取得及び費用の発生
国立大学法人法第32条1項積立金	6,523,888	-	-	6,523,888	
計	10,430,023	1,864,800	4,773,922	7,520,901	

(15)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育・研究充実積立金		附属病院充実積立金	
	教育研究プロジェクトの実施及び設備整備等	計	附属病院再整備に係る施設・設備整備	計
建物	168,352	168,352	1,350,619	1,350,619
構築物	147,118	147,118	65,808	65,808
工具器具備品	300,041	300,041	2,246,406	2,246,406
車両運搬具	4,576	4,576	-	-
小計	620,089	620,089	3,662,835	3,662,835
教育経費	84,917	84,917	-	-
消耗品費	9,438	9,438	-	-
備品費	22,252	22,252	-	-
修繕費	49,533	49,533	-	-
報酬・委託・手数料	3,692	3,692	-	-
研究経費	18,247	18,247	-	-
消耗品費	4,852	4,852	-	-
備品費	6,209	6,209	-	-
修繕費	61	61	-	-
報酬・委託・手数料	5,936	5,936	-	-
図書費	1,187	1,187	-	-
診療経費	1,034	1,034	176,480	176,480
医療消耗器具備品費	-	-	7,120	7,120
その他委託費	-	-	15,282	15,282
修繕費	1,034	1,034	86,718	86,718
消耗品費	-	-	22,880	22,880
消耗器具備品費	-	-	42,389	42,389
報酬・委託・手数料	-	-	1,332	1,332
雑費	-	-	756	756
教育研究支援経費	113,837	113,837	-	-
消耗品費	43,980	43,980	-	-
備品費	16,383	16,383	-	-
通信運搬費	22	22	-	-
修繕費	5,285	5,285	-	-
報酬・委託・手数料	48,166	48,166	-	-
一般管理費	48,286	48,286	48,195	48,195
消耗品費	13,130	13,130	-	-
備品費	10,459	10,459	-	-
修繕費	18,871	18,871	48,195	48,195
損害保険料	27	27	-	-
報酬・委託・手数料	5,624	5,624	-	-
租税公課	18	18	-	-
雑費	154	154	-	-
小計	266,323	266,323	224,675	224,675
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-	-
合計	886,412	886,412	3,887,510	3,887,510

(16)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		349,626	
備品費		159,475	
印刷製本費		21,865	
水道光熱費		96,850	
旅費交通費		11,105	
通信運搬費		8,303	
賃借料		5,609	
車両燃料費		1,319	
保守費		37,430	
修繕費		149,356	
損害保険料		6,245	
広告宣伝費		1,067	
行事費		2,070	
諸会費		17,450	
会議費等		928	
報酬・委託・手数料		254,947	
奨学費		559,091	
租税公課		312	
減価償却費		223,605	
貸倒損失		1,785	
被服費		1,191	
図書費		14,597	
雑費		3,145	
			1,927,382
研究経費			
消耗品費		288,441	
備品費		98,146	
印刷製本費		18,789	
水道光熱費		91,283	
旅費交通費		23,312	
通信運搬費		19,334	
賃借料		15,312	
車両燃料費		2,243	
保守費		11,285	
修繕費		50,120	
損害保険料		312	
広告宣伝費		220	
諸会費		34,184	
会議費等		44	
報酬・委託・手数料		152,117	
減価償却費		246,114	
被服費		2,963	
図書費		33,103	
雑費		13,226	
租税公課		688	
			1,101,246
診療経費			
材料費			
医薬品費	6,007,407		
診療材料費	3,848,277		
医療消耗器具備品費	74,249		
給食用材料費	128,698		
		10,058,631	
委託費			
検査委託費	139,835		
給食委託費	170,033		
寝具委託費	22,743		
医事委託費	73,217		
清掃委託費	79,492		
保守委託費	202,702		
その他の委託費	675,261		
		1,363,286	
設備関係費			
減価償却費	2,536,599		
資産除去債務利息費用	43		
機器賃借料	199,480		
修繕費	435,906		
機器保守費	646,618		
車両関係費	1,352		
		3,820,001	
経費			
消耗品費	277,423		
消耗器具備品費	125,388		
印刷製本費	15,875		
水道光熱費	326,082		
旅費交通費	5,573		
通信運搬費	22,497		
賃借料	27,411		
保守費	121		
損害保険料	3,113		
広告宣伝費	2,750		
諸会費	7,015		
会議費	330		
報酬・委託・手数料	8,903		
被服費	7,321		
租税公課	1,257		
図書費	608		
雑費	9,881		
過誤納額返戻	2,990		
		844,546	16,086,465

教育研究支援經費				
消耗品費			93,308	
備品費			31,314	
印刷製本費			1,423	
水道光熱費			59,567	
旅費交通費			502	
通信運搬費			18,143	
賃借料			58	
車両燃料費			8	
保守費			84,263	
修繕費			62,907	
諸會費			987	
會議費等			1	
報酬・委託・手数料			121,835	
減価償却費			176,267	
図書費			128,228	
雑費			877	
租税公課			14	
受託研究費				779,711
非常勤教員給与				
給料	48,418			
賞与	1,096			
法定福利費	7,768	57,283	57,283	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	69,026			
雑給	6,326			
賞与	5,287			
法定福利費	10,363	91,004	91,004	
消耗品費			119,291	
備品費			14,225	
印刷製本費			534	
水道光熱費			27,280	
旅費交通費			9,118	
通信運搬費			11,017	
賃借料			2,369	
保守費			3,248	
修繕費			1,140	
損害保険料			790	
諸會費			3,073	
報酬・委託・手数料			219,547	
減価償却費			36,677	
被服費			677	
図書費			143	
租税公課			104	
雑費			5,092	602,619
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
非常勤教員給与				
給料	18,283			
賞与	348			
法定福利費	3,158	21,790	21,790	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	14,990			
雑給	4,269			
法定福利費	1,549	20,809	20,809	
消耗品費			63,760	
備品費			14,402	
印刷製本費			1,105	
水道光熱費			5,510	
旅費交通費			2,985	
通信運搬費			2,548	
賃借料			369	
保守費			583	
修繕費			2,230	
諸會費			723	
報酬・委託・手数料			25,058	
減価償却費			15,728	
図書費			705	
雑費			2,914	181,228
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	8,172			
賞与	3,552			
法定福利費	1,895	13,620		
非常勤教員給与				
給料	42,271			
賞与	3,394			
法定福利費	6,293	51,960	65,580	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	93			
雑給	3,984	4,077		

非常勤職員給与				
給料	48,022			
雑給	7,739			
賞与	8,581			
法定福利費	8,230	72,573	76,651	
消耗品費			65,440	
備品費			9,566	
印刷製本費			5,273	
水道光熱費			8,616	
旅費交通費			2,207	
通信運搬費			3,585	
賃借料			6,127	
車両燃料費			108	
保守費			162	
修繕費			1,382	
損害保険料			1	
行事費			54	
広告宣伝費			645	
諸会費			2,031	
会議費等			190	
報酬・委託・手数料			51,524	
減価償却費			11,116	
被服費			385	
図書費			154	
租税公課			783	
雑費			3,143	
役員人件費				314,733
報酬			64,187	
賞与			23,706	
法定福利費			10,799	98,693
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	4,308,288			
賞与	1,545,253			
退職給付費用	343,799			
法定福利費	900,706	7,098,047		
非常勤教員給与				
給料	1,366,714			
雑給	193			
賞与	25,210			
賞与引当金繰入額	10,810			
法定福利費	181,748	1,584,676	8,682,724	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	5,052,673			
賞与	1,331,630			
賞与引当金繰入額	119,125			
退職給付費用	513,361			
法定福利費	978,395	7,995,185		
非常勤職員給与				
給料	1,082,755			
雑給	58,156			
賞与	77,801			
賞与引当金繰入額	38,022			
法定福利費	183,247	1,439,983	9,435,169	
一般管理費				
消耗品費			109,939	
備品費			36,876	
印刷製本費			14,012	
水道光熱費			42,951	
旅費交通費			8,446	
通信運搬費			15,055	
賃借料			5,082	
車両燃料費			885	
福利厚生費			19,226	
保守費			21,573	
修繕費			242,044	
損害保険料			42,211	
広告宣伝費			968	
行事費			15	
諸会費			7,980	
会議費等			45	
報酬・委託・手数料			294,072	
租税公課			9,425	
減価償却費			134,798	
被服費			27	
支払リース料			123	
雑費			18,552	1,024,314

注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によります。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(17) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(17)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成30年度	150,304	-	25,268	125,035	-	150,304	-
令和元年度	314,754	-	56,998	257,755	-	314,754	-
令和2年度	117,306	-	117,306	-	-	117,306	-
令和3年度	-	10,621,501	10,551,575	69,925	-	10,621,501	-
合 計	582,365	10,621,501	10,751,149	452,716	-	11,203,866	-

注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が434,489千円含まれております。

(17)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	令和3年度交付分	合 計
期間進行基準	-	-	-	9,016,255	9,016,255
業務達成基準	25,268	46,282	-	219,274	290,826
費用進行基準	-	-	96,228	913,349	1,009,577
国立大学法人会計 基準第78第3項に よる振替額(注)	-	10,716	21,078	402,695	434,489
合 計	25,268	56,998	117,306	10,551,575	10,751,149

注) 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。

(18) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(18)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(医病)基幹・環境整備 (自家発電設備更新等)	61,600	-	53,548	8,051	-	
(鍋島)附属病院多用途型 トリアースペース整備事業	99,109	-	95,224	3,884	-	
(鍋島)図書館改修	312,881	-	268,964	43,917	-	
(本庄町)基幹・環境整備 (衛生対策等)	53,386	-	45,323	8,062	-	
(鍋島)ライフライン再生 (電気設備)	27,511	-	26,112	1,399	-	
(本庄町)長寿命化促進事業	45,369	-	41,862	3,506	-	
(久保泉町3)災害復旧事業	7,711	-	-	7,711	-	
営 繕 事 業	34,000	-	28,503	5,496	-	
計	641,569	-	559,539	82,029	-	

(18) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
科学技術人材育成費補助金	文 部 科 学 省	直接経費	-	43,356	-	-	-	-	43,356	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校保健特別対策事業費補助金 (感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)	文 部 科 学 省	直接経費	-	2,795	-	-	-	-	2,795	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校保健特別対策事業費補助金 (学校等における感染症対策等支援事業)	文 部 科 学 省	直接経費	-	3,062	-	-	-	-	3,062	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
教育支援体制整備事業費交付金 (国立大学附属幼稚園緊急環境整備事業)	文 部 科 学 省	直接経費	-	46	-	-	-	-	46	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
教育支援体制整備事業費交付金 (国立大学附属幼稚園体制整備事業)	文 部 科 学 省	直接経費	-	284	-	-	-	-	284	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文 部 科 学 省	直接経費	-	588	-	-	-	-	588	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学改革強化推進補助金 (ポストコロナにおけるICT活用学修評価環境の構築)	文 部 科 学 省	直接経費	-	13,000	-	9,000	-	-	4,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人情報機器整備費補助金	文 部 科 学 省	直接経費	-	1,080	-	-	-	-	1,080	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金	文 部 科 学 省	直接経費	-	316,280	-	-	-	-	316,280	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学改革推進等補助金 (感染症医療人材養成事業)	文 部 科 学 省	直接経費	-	57,162	-	43,547	-	-	13,614	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療施設運営費等補助金 (看護師の特定行為に係る指定研修機関運営事業)	厚 生 労 働 省	直接経費	-	957	-	-	-	-	957	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚 生 労 働 省	直接経費	-	27,965	-	-	-	-	27,965	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型インフルエンザ流行期における発熱外来診療体制確保支援補助金 (インフルエンザ流行期に備えた発熱患者の外来診療・検査体制確保事業)	厚 生 労 働 省	直接経費	-	94	-	-	-	-	94	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	厚 生 労 働 省	直接経費	-	120,000	-	45,551	-	-	74,448	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援補助金	厚 生 労 働 省	直接経費	-	14,450	-	-	-	-	14,450	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ICT医療連携推進設備整備費補助金	佐 賀 県	直接経費	-	2,475	-	2,475	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
SAGA2024障害者スポーツ環境整備事業費補助金	佐 賀 県	直接経費	-	69	-	-	-	-	69	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
佐賀県がんゲノム医療体制整備事業費補助金	佐 賀 県	直接経費	-	7,271	-	-	-	-	7,271	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
佐賀県ドクターヘリ運航事業費補助金	佐 賀 県	直接経費	-	248,856	-	-	-	-	248,856	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
佐賀県医療的ケア児等のための小児地域医療支援事業費補助金	佐 賀 県	直接経費	-	2,095	-	-	-	-	2,095	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
佐賀県外国人留学生県内就職・進学支援事業	佐 賀 県	直接経費	-	1,536	-	-	-	-	1,536	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
佐賀県外国人留学生受入支援事業補助金	佐 賀 県	直接経費	-	1,200	-	-	-	-	1,200	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
佐賀県肝炎診療地域連携体制強化事業費補助金	佐 賀 県	直接経費	-	12,102	-	-	-	-	12,102	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
佐賀県肝炎診療等活動支援事業費補助金	佐 賀 県	直接経費	-	263	-	-	-	-	263	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
佐賀県救命救急センター機能強化事業費補助金	佐 賀 県	直接経費	-	11,022	-	-	-	-	11,022	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
佐賀県救命救急センター設備整備事業費補助金	佐 賀 県	直接経費	-	7,172	-	7,172	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
佐賀県原子力災害対策事業費補助金	佐 賀 県	直接経費	-	10,593	10,593	-	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
佐賀県産科医等確保支援事業費補助金	佐 賀 県	直接経費	-	643	-	-	-	-	643	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
佐賀県周産期医療施設設備整備事業費補助金	佐 賀 県	直接経費	-	15,216	-	15,216	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
佐賀県周産期母子医療センター運営費補助金	佐 賀 県	直接経費	-	11,076	-	-	-	-	11,076	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
佐賀県新型コロナウイルス感染症対応医療提供体制強化緊急補助金 (医療従事者の宿泊施設確保事業)	佐賀県	直接経費	-	5,236	-	-	-	-	5,236	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
佐賀県新型コロナウイルス感染症対応医療提供体制強化緊急補助金 (受入体制強化整備事業)	佐賀県	直接経費	-	904	-	-	-	-	904	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
佐賀県新型コロナウイルス感染症対応医療提供体制強化緊急補助金 (感染症患者等入院医療機関等設備整備事業)	佐賀県	直接経費	-	47,748	-	36,326	-	-	11,421	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
佐賀県新型コロナウイルス感染症対応医療提供体制強化緊急補助金 (重点医療機関等設備整備事業)	佐賀県	直接経費	-	45,137	-	42,258	-	-	2,878	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
佐賀県新型コロナウイルス感染症対応医療提供体制強化緊急補助金 (病床確保支援事業)	佐賀県	直接経費	-	1,537,630	-	642,143	-	-	895,486	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
佐賀県新人看護職員研修事業費補助金	佐賀県	直接経費	-	903	-	-	-	-	903	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
佐賀県保育所等水栓タッチレス化推進事業費補助金	佐賀県	直接経費	-	450	-	-	-	-	450	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新生児原発性免疫不全症スクリーニング検査事業費補助金	佐賀県	直接経費	-	3,089	-	-	-	-	3,089	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨床研修費等補助金(医師)	佐賀県	直接経費	-	20,882	-	-	-	-	20,882	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
佐賀市東よか干潟ワイズユース推進事業費補助金	佐賀市	直接経費	-	50	-	-	-	-	50	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪コロナ重症センター等における医療従事者派遣事業補助金	大阪府	直接経費	-	1,719	-	-	-	-	1,719	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
肝炎情報センター戦略的強化事業委託費	国立研究開発法人国際 医療研究センター	直接経費	-	8,538	-	-	-	-	8,538	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	435	-	-	-	-	435	-	-
		間接経費	-	65	-	-	-	-	65	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人佐賀県 産業振興機構	直接経費	-	840	-	-	-	-	840	-	-
		間接経費	-	252	-	-	-	-	252	-	-
合 計		直接経費	-	2,606,271	10,593	843,691	-	-	1,751,967	-	-
		間接経費	-	317	-	-	-	-	317	-	-
		計	-	2,606,588	10,593	843,691	-	-	1,752,304	-	-

(19) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給料等		法定福利費	退職給付		
	金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役員	常 勤	(83,333) 83,333	(6) 6	(10,799) 10,799	(-) -	(-) -
	非 常 勤	(-) 4,560	(-) 3	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(83,333) 87,893	(6) 9	(10,799) 10,799	(-) -	(-) -
教 員	常 勤	(5,848,767) 5,853,541	(671) 672	(899,939) 900,706	(343,799) 343,799	(36) 36
	非 常 勤	(-) 1,402,927	(-) 509	(-) 181,748	(-) -	(-) -
	計	(5,848,767) 7,256,469	(671) 1,181	(899,939) 1,082,455	(343,799) 343,799	(36) 36
職 員	常 勤	(4,208,465) 6,503,429	(698) 1,166	(653,879) 978,395	(513,361) 513,361	(35) 35
	非 常 勤	(-) 1,256,736	(-) 757	(-) 183,247	(-) -	(-) -
	計	(4,208,465) 7,760,165	(698) 1,923	(653,879) 1,161,642	(513,361) 513,361	(35) 35
合 計	常 勤	(10,140,566) 12,440,304	(1,375) 1,844	(1,564,619) 1,889,901	(857,160) 857,160	(71) 71
	非 常 勤	(-) 2,664,223	(-) 1,269	(-) 364,996	(-) -	(-) -
	計	(10,140,566) 15,104,528	(1,375) 3,113	(1,564,619) 2,254,897	(857,160) 857,160	(71) 71

注) 1 支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。

- 2 役員報酬基準の概要 学長 1,035千円、理事 818千円～633千円、監事 706千円を月額として支給しています。役員の給与は、国立大学法人佐賀大学役員報酬規程に基づき支給しています。非常勤役員の報酬は理事 100千円、監事 180千円を月額として支給しています。
- 3 職員給与基準の概要 職員の給与は、一般職の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、国立大学法人佐賀大学職員給与規程に基づき支給しています。
- 4 非常勤職員賃金基準の概要 非常勤職員の給与は、国立大学法人佐賀大学契約職員給与規程及び国立大学法人佐賀大学臨時職員給与規程に基づき支給しています。
- 5 職員退職手当支給基準の概要 国立大学法人佐賀大学職員退職手当規程及び国立大学法人佐賀大学臨時職員就業規則に基づき支給しています。

6 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によります。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

7 上段()書きは承継職員等に係る支給額及び支給人数で内数です。

(20) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	附属病院	附属学校	共同利用・共同研究拠点	大 学	小 計	法人共通	合 計
業務費用							
業務費	26,059,061	969,374	373,656	11,807,881	39,209,974	-	39,209,974
教育経費	54,849	161,819	7,332	1,703,380	1,927,382	-	1,927,382
研究経費	146,385	-	118,475	836,386	1,101,246	-	1,101,246
診療経費	16,086,465	-	-	-	16,086,465	-	16,086,465
教育研究支援経費	-	-	-	779,711	779,711	-	779,711
受託研究費	203,642	-	79,431	319,545	602,619	-	602,619
共同研究費	3,514	-	3,740	173,972	181,228	-	181,228
受託事業費	194,588	2,326	3,931	113,886	314,733	-	314,733
人件費	9,369,614	805,228	160,745	7,880,998	18,216,587	-	18,216,587
一般管理費	203,303	34	-	820,977	1,024,314	-	1,024,314
財務費用	59,577	-	-	6,237	65,815	-	65,815
雑損	-	-	-	2,167	2,167	-	2,167
小 計	26,321,942	969,408	373,656	12,637,264	40,302,272	-	40,302,272
業務収益							
運営費交付金収益	2,622,769	704,274	163,685	6,825,929	10,316,659	-	10,316,659
学生納付金収益	-	7,064	-	3,517,468	3,524,532	-	3,524,532
附属病院収益	22,611,418	-	-	-	22,611,418	-	22,611,418
受託研究収益	214,340	-	80,048	326,957	621,346	-	621,346
共同研究収益	3,514	-	3,740	176,893	184,148	-	184,148
受託事業等収益	195,011	2,326	3,931	113,656	314,925	-	314,925
寄附金収益	116,355	16,391	7,554	384,075	524,376	-	524,376
補助金等収益	1,362,749	7,336	-	382,218	1,752,304	-	1,752,304
財務収益	-	-	-	-	-	11,947	11,947
その他の業務収益	761,573	21,474	34,200	990,786	1,808,035	-	1,808,035
小 計	27,887,733	758,868	293,160	12,717,985	41,657,747	11,947	41,669,695
業務損益	1,565,791	△210,540	△80,496	80,721	1,355,475	11,947	1,367,423
附属資産							
土地	11,945,344	2,526,403	-	25,006,927	39,478,675	-	39,478,675
建物	18,233,861	1,528,813	406,270	13,057,455	33,226,401	-	33,226,401
構築物	752,545	79,431	11,306	1,062,464	1,905,747	-	1,905,747
現金及び預金	-	-	-	-	-	10,337,637	10,337,637
その他	11,021,069	55,012	126,218	10,693,723	21,896,023	-	21,896,023
附属資産	41,952,819	4,189,661	543,795	49,820,571	96,506,848	10,337,637	106,844,485

注) 1 セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを大学、附属病院、附属学校及び共同利用・共同研究拠点に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しています。

2 業務収益のうち、財務収益 11,947千円は、法人共通に計上しています。

附属資産のうち、現金及び預金 10,337,637千円は、法人共通に計上しています。

3 目的積立金取崩額

附属病院 226,175 千円 附属学校 49,851 千円 共同利用・共同研究拠点 - 千円 大 学 214,970 千円

4 減価償却費

附属病院 2,587,527 千円 附属学校 20,931 千円 共同利用・共同研究拠点 43,215 千円 大 学 729,234 千円

5 損益外減価償却相当額

附属病院 149,896 千円 附属学校 88,185 千円 共同利用・共同研究拠点 17,483 千円 大 学 770,191 千円

6 損益外利息費用相当額

附属病院 - 千円 附属学校 - 千円 共同利用・共同研究拠点 1,445 千円 大 学 △ 1,162 千円

7 損益外除売却差額相当額

附属病院 - 千円 附属学校 0 千円 共同利用・共同研究拠点 - 千円 大 学 28,079 千円

8 損益外減損損失相当額

附属病院 - 千円 附属学校 - 千円 共同利用・共同研究拠点 - 千円 大 学 1,398 千円

9 引当外賞与増加見積額

附属病院 △ 18,414 千円 附属学校 △ 1,389 千円 共同利用・共同研究拠点 △ 716 千円 大 学 △ 61,820 千円

10 引当外退職給付増加見積額

附属病院 △ 29,977 千円 附属学校 279,242 千円 共同利用・共同研究拠点 7,006 千円 大 学 △ 76,412 千円

¹¹ 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算精算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と665,299千円差額があります。これは、国の予算精算額に加えて、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針による勤務実態に応じた人件費相当額755,139千円を計上したこと、並びに学内予算において附属病院における運営費交付金額△89,840千円を調整したことによるものです。

(21) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(21)-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
1,984,045	560,181	120	486,927	13,298	-	-	5,974	2,038,146	

(21)-2 寄附金の受入額の明細

(単位:千円)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
大 学	(千円) 523,318	(件) 1,231	現物寄附の金額 97,774 千円 現物寄附の件数 234 件
附 属 病 院	119,016	116	現物寄附の金額 2,540 千円 現物寄附の件数 14 件
そ の 他	28,015	29	現物寄附の金額 9,853 千円 現物寄附の件数 20 件
合 計	670,350	1,376	

注) 現物寄附を含みます。

(22) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	5,244	5,244	-
	間接経費	-	961	961	-
地方公共団体	直接経費	18,553	106,164	106,248	18,469
	間接経費	3,312	16,968	15,725	4,555
独立行政法人	直接経費	42,771	162,755	159,385	46,141
	間接経費	4,822	42,785	41,954	5,653
国立大学法人	直接経費	21,953	24,878	38,242	8,590
	間接経費	470	6,118	4,983	1,605
株式会社等	直接経費	402,112	152,692	213,717	341,088
	間接経費	133,684	24,133	19,922	137,895
その他	直接経費	8,403	10,017	11,915	6,505
	間接経費	3,191	2,759	3,046	2,904
合 計	直接経費	493,794	461,752	534,752	420,794
	間接経費	145,481	93,725	86,593	152,613

(23) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	513	513	-
	間接経費	-	27	27	-
独立行政法人	直接経費	440	439	879	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	12,454	1,476	10,977
	間接経費	-	1,245	638	606
株式会社等	直接経費	109,500	145,451	148,565	106,386
	間接経費	14,357	22,007	23,023	13,341
その他	直接経費	3,293	6,750	8,323	1,721
	間接経費	1,084	1,804	701	2,187
合 計	直接経費	113,233	165,609	159,757	119,085
	間接経費	15,442	25,084	24,390	16,135

(24) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	18,464	18,464	-
	間接経費	-	83	83	-
地方公共団体	直接経費	2,224	179,050	179,629	1,645
	間接経費	-	4,353	4,353	-
独立行政法人	直接経費	1,588	30,728	30,356	1,960
	間接経費	-	1,827	1,827	-
国立大学法人	直接経費	250	62,674	60,269	2,655
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	594	11,986	10,954	1,626
	間接経費	-	393	245	147
その他	直接経費	3,991	21,059	8,741	16,309
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	8,649	323,963	308,415	24,196
	間接経費	-	6,657	6,510	147

(25) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費補助金(基盤研究(S))	(500) 150	1	
科学研究費補助金(基盤研究(A))	(13,476) 3,973	11	
科学研究費補助金(基盤研究(B))	(96,860) 26,189	132	
科学研究費補助金(研究成果公開促進費(公開発表B))	(350) -	1	
科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	(4,860) 300	7	
科学研究費補助金(新学術領域研究)	(14,070) 4,056	4	
学術研究助成基金助成金(基盤研究(C))	(180,547) 53,844	373	
学術研究助成基金助成金(挑戦的研究(開拓))	(2,830) 849	9	
学術研究助成基金助成金(挑戦的研究(萌芽))	(22,451) 6,675	22	
学術研究助成基金助成金(若手研究)	(35,285) 11,194	44	
学術研究助成基金助成金(国際共同研究強化(B))	(12,886) 3,865	12	
学術研究助成基金助成金(研究活動スタート支援)	(4,400) 1,320	4	
厚生労働科学研究費補助金	(5,650) -	9	
厚生労働行政推進調査事業費補助金	(59,207) 3,351	13	
合 計	(453,375) 115,768	642	

注) 1. 当期受入は間接経費相当額を記載しております。
2. ()は直接経費相当額で外数で記載しております。

(26) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(26)－1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	期 末 残 高	備 考
現金	6,398	8,763	
当座預金	1,770,127	2,471,004	
普通預金	3,184,307	5,357,869	
定期預金	5,000,000	2,500,000	
計	9,960,833	10,337,637	

(26)－2 未収附属病院収入の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
保 険 未 収 入 金	4,227,190	
患 者 未 収 入 金	91,394	
労 災 等 未 収 入 金	50,329	
そ の 他	3,149	
合 計	4,372,064	

(26)－3 未払金の明細

(単位:千円)

区 分	取引先名称	金 額
未 払 金	株式会社フィデスワン 佐賀営業所	212,355
	山下医科器械株式会社 佐賀支社	186,188
	株式会社翔薬 佐賀営業部	145,527
	株式会社アステム 佐賀営業部	143,141
	株式会社キシヤ	137,984
	株式会社永池	108,786
	正晃株式会社 佐賀営業所	85,277
	株式会社アトル 西九州営業部	89,958
	アイティーアイ株式会社 佐賀支店	83,922
	シーメンスヘルスケア株式会社 九州営業所	74,995
	その他	3,368,793
	小 計	4,636,931
リ ー ス 債 務	株式会社JECC 九州支店	221,968
	NTT・TCリース株式会社 九州支店	94,073
	リコーリース株式会社	42,817
	JA三井リース九州株式会社	14,309
	株式会社NTTデータ九州	11,972
	三井住友ファイナンス&リース株式会社 九州営業部	1,001
	小 計	386,142
合 計	5,023,074	

(26)－4 長期未払金の明細

(単位:千円)

区 分	取引先名称	金 額
長 期 リ ー ス 債 務	株式会社JECC 九州支店	624,924
	NTT・TCリース株式会社 九州支店	309,806
	JA三井リース九州株式会社	58,463
	株式会社NTTデータ九州	47,967
合 計	1,041,162	

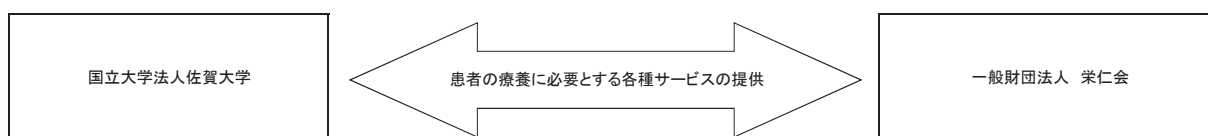
(27) 関連公益法人

(27)-1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

名 称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員（令和4年3月31日）		
			役 職	氏 名	国立大学法人等での最終職名
一般財団法人 栄仁会	附属病院における患者の療養に必要とする各種サービスの提供	関連公益法人	理 事 長	田 淵 和 雄	元佐賀大学医学部教授
			常 務 理 事	濱 野 満 夫	元佐賀大学学術研究協力部長
			理 事	安 西 慶 三	佐賀大学医学部附属病院副院長・医学部教授
			理 事	藤 満 幸 子	佐賀大学医学部附属病院副院長・看護部長
			理 事	木 本 雅 夫	元佐賀大学医学部医学部長
			理 事	北 島 吉 彦	元佐賀大学医学部講師
			監 事	田 端 文 子	元佐賀大学医学部医事課長

イ 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人と国立大学法人等の取引関連図



(27)-2 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

・一般財団法人 栄仁会

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+F+I
			事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A+B	投資活動 収入 D	投資活動 支出 E	投資活動 収支差額 F=D+E	財務活動 収入 G	財務活動 支出 H	財務活動 収支差額 I=G+H	
109,676	38,911	70,765	382,556	△ 392,117	△ 9,560	23	0	23	-	-	-	△ 9,537

一般正味財産増減の部									
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用			
302,233	-	302,233	312,855	284,869	27,985	-	△ 10,621	74,386	63,765

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 K=E+J
収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期増減額 H=F-G	指定正味 財産 期首残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=H+I	
	受取 補助金等	その他の 収益					
-	-	-	-	-	7,000	7,000	70,765

(27)-3 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附金の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

・該当事項なし

(27)-4 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

名 称	債 権 未 収 入 金	債 務 未 払 金	債務保証	事 業 収 入					
				うち国立大学法人との取引		うち競争契約、企画競争・公募 及び競争性のない随意契約 ※			
				金 額	割 合	内 訳	金 額	割 合	
一般財団法人 栄仁会	18,875	2,715	-	302,233	33,567	11.11%	競争契約	23,045	68.65%
							企画競争・公募	-	-
							競争性のない 随意契約	-	-

※予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは含んでおりません。